

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和40年4月1日
(第63期) 至 昭和40年9月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和40年12月31日提出

会 社 名 株式会社吾 嬬 製 鋼 所

英 訳 名 Azuma Steel Works. LTD.

代表者の役職氏名 、取締役社長 望 月 要 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町4丁目5番地ノ1

電 話 番 号 (241) 3121 ～ 5 番

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 総務部長 大 浜 信 用

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 武 都 彦

氏 名 奥 野 恒 夫

監査証明に関する事項

此の有価証券報告書記載の財務諸表については11頁の監査報告書の通り、昭和39年大蔵省令第61号による監査証明を受けております。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 住 所

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社成立の日 昭和8年8月14日)

(2) 会社の目的

(1) 鋼塊, 各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその付帯事業

(2) 前号に関連する事業

(3) 資 本 の 額

1,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 48,000,000 株

発行済株式総数 24,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及
額面, 無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

記 名 額 面

普 通 株

24,000,000株

50円

東京証券取引所(第一部)

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 6,036 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	0	10	20	40	3	3,903	3,976 人
所 有 株 式 数(i)	0	1,810,000	1,825,610	10,827,090	11,000	9,526,300	24,000,000 株
発行済株式総数に 対する(i)の割合	% 0	% 7.54	% 7.61	% 45.11	% 0.05	% 39.69	% 100.00

所 有 数 別

区 分	10 万 株 以 上	5 万 株 以 上 10 万 株 未 満	1 万 株 以 上 5 万 株 未 満	5 千 株 以 上 1 万 株 未 満	1 千 株 以 上 5 千 株 未 満	合 計
株 主 数(ii)	30	10	86	175	2,600	2,600 人
所 有 株 式 数(iii)	16,511,860	630,400	1,423,470	1,065,760	3,870,020	24,000,000 株
株主総数に対する(ii) の割合	0.76	0.25	2.16	4.40	65.39	%
発行済株式総数に 対する(iii)の割合	68.80	2.63	5.93	4.44	16.12	%

区 分	5 百 株 以 上 1 千 株 未 満	百 株 以 上 5 百 株 未 満	百 株 未 満	合 計
株 主 数(iv)	869	145	61	3,976 人
所 有 株 式 数(v)	462,480	33,970	2,040	24,000,000 株
株主総数に対する(iv) の割合	21.86	3.65	1.53	100.00 %
発行済株式総数に 対する(v)の割合	1.93	0.14	0.01	100.00 %

地域別分布状況

(昭和40年9月30日現在)

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割 合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割 合
北海道	45	1.13	56,400	0.23	茨 城	85	2.14	219,420	0.91
青 森	42	1.06	90,700	0.38	栃 木	85	2.14	119,460	0.50
岩 手	9	0.23	9,960	0.04	群 馬	75	1.89	86,030	0.36
宮 城	18	0.45	39,100	0.16	埼 玉	285	7.17	328,690	1.37
秋 田	11	0.28	25,960	0.11	千 葉	228	5.73	1,210,500	5.04
山 形	44	1.11	71,580	0.30	東 京	1,544	38.83	19,157,740	79.82
福 島	44	1.11	51,200	0.21	神 奈 川	351	8.83	762,670	3.18

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
新潟	112	2.82	166,680	0.70	岡山	32	0.80	43,560	0.18
富山	92	2.31	128,220	0.53	広島	38	0.96	47,420	0.20
石川	26	0.65	33,000	0.14	山口	29	0.73	38,000	0.16
福井	5	0.13	10,820	0.04	徳島	9	0.23	8,600	0.04
山梨	48	1.21	61,200	0.25	香川	10	0.25	26,940	0.11
長野	111	2.79	121,350	0.51	愛媛	4	0.10	4,000	0.02
岐阜	30	0.75	40,340	0.17	高知	4	0.10	4,000	0.02
静岡	121	3.04	141,180	0.59	福岡	48	1.21	61,600	0.26
愛知	116	2.91	215,810	0.90	佐賀	13	0.33	24,000	0.10
三重	22	0.55	42,920	0.18	長崎	19	0.48	29,000	0.12
滋賀	9	0.23	10,610	0.04	熊本	18	0.45	15,500	0.06
京都	26	0.65	18,290	0.08	大分	43	1.08	48,550	0.20
奈良	2	0.05	2,000	0.01	宮崎	6	0.15	5,500	0.02
和歌山	13	0.33	24,620	0.10	鹿児島	10	0.25	9,080	0.04
大阪	50	1.26	332,500	1.39	外国	2	0.05	10,500	0.04
兵庫	36	0.90	40,300	0.17	その他	0	0	0	0
鳥取	2	0.05	2,000	0.01					
島根	4	0.10	2,500	0.01	合 計	3,976	100.00	24,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	額面普通株 8,930,000	37.21
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-18	" 1,769,070	7.37
清岡貞子		" 803,600	3.34
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	" 600,000	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	" 440,000	1.83
覚張康子		" 393,040	1.64
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6	" 300,000	1.25
有光次郎		" 283,920	1.18
日本鑄造株式会社	東京都千代田区大手町1-6	" 250,000	1.04
福田豊		" 196,390	0.81
合 計		13,966,020	58.17

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款規定なし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 定めなし

〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券

〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

〔本事業年度中における月別最高最低株価〕

15円

〔株主名義書換〕 取引所及び代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社証券代行部 取次所 安田信託銀行株式会社全国支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 東京都に於て発行する日本経済新聞

区 分	40年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高	35円	34円	30円	32円	40円	36円
最 低	33円	30円	29円	28円	32円	33円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
61	39.4～39.9	1.50円	62	39.10～40.3	1.50円	63	40.4～40.9	1.50円

注 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によつてゐる。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和40年12月1日現在

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役社長	望 月 要 (明治35年10月3日生)	昭和2年3月京都帝国大学工学部卒業、同4年4月日本鋼管株式会社入社、同24年2月同社取締役に就任、同29年3月同社常務取締役に就任、同34年5月同社常務取締役を辞任、同年5月株式会社吾嬭製鋼所取締役社長に就任	額面、普通株 20,000株
常務取締役	土 橋 勝 夫 (明治40年10月18日生)	昭和3年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年同月日本鋼管株式会社に入社、同18年8月退社、同年同月中島鋼管株式会社に入社、中島商事株式会社常務取締役を経て、同24年1月日本鋼管株式会社に復職、営業副部長に就任、同29年3月同社営業部次長に就任、同31年4月株式会社吾嬭製鋼所に入社、同年5月取締役、営業部長に就任、同36年11月常務取締役に就任	" 12,000
常務取締役	炭 竈 茂 (明治42年3月15日生)	昭和6年3月名古屋高等商業学校卒業、同7年2月日本鋼管株式会社に入社、同18年4月同社営業部鋼材課長、同19年2月同社鶴見製鉄所工務課長、調査室課長、生産部長、管理部長を経て、同30年1月同社営業部次長、同33年4月同社営業第三部長、同35年2月同社水江製鉄所副所長、同37年9月株式会社吾嬭製鉄所営業部長、同年11月常務取締役に就任	" 12,000
取締役 (購買部長)	杉 山 正 夫 (明治43年1月16日生)	昭和3年3月横浜商業学校卒業、同年4月株式会社鶴見造船所入社、同15年10月日本鋼管株式会社に合併、同21年11月同社鶴見造船所資材部購買課長、同社造船資材部第一課長を経て、同33年4月株式会社吾嬭製鋼所に入社購買部長に就任、同年5月取締役に就任	" 12,000
取締役 (経理部長)	近 藤 亀 吉 (明治38年8月25日生)	大正13年3月市立高知商業学校卒業、同年6月神戸海上火災保険株式会社に入社、昭和6年11月同社退社、同年12月大成火災保険株式会社に入社、同16年7月同社退社、同年8月株式会社吾嬭製鋼所に入社、経理課長、管理課長、経理部次長心得を経て、同34年10月経理部長、同年11月取締役に就任	" 6,000
取締役 (管理部長)	土 岐 大 (大正元年9月2日生)	昭和11年3月東京帝国大学法学部卒業、同13年8月日本鑄鋼協議会勤務、同18年4月同上退職、同年同月商工省工務官、軍需省軍需監視官、地方総監付事務官を経て商工事務官、同23年12月同上退官、同24年1月株式会社吾嬭製鋼所入社、同31年6月総務課長、管理課長、同37年8月管理部次長、同38年11月取締役に就任、同年12月管理部長	" 12,000
取締役 (総務部長)	大 浜 信 用 (大正2年1月28日生)	昭和14年3月早稲田大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同20年11月同社川崎製鉄所庶務係長、同所購買課原材料係長、資材係長を経て、同33年4月株式会社吾嬭製鋼所庶務課長、同37年8月総務部次長、同38年11月取締役就任、同38年12月総務部長	" 6,000
取締役 (吾嬭工場 長)	中 村 雄 松 (大正6年10月14日生)	昭和14年3月仙台高等工業学校機械科卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同30年1月同社川崎製鉄所条鋼課長、同34年3月同社水江製鉄所熱延工場長、同37年2月同社川崎製鉄所条鋼部長、同38年11月当社取締役、同年12月吾嬭工場長	" 6,000

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役 (営業部長)	吉 本 幸 義 (明治45年2月7日生)	昭和10年3月九州帝国大学法文科卒業、 同年4月日本鋼管(株)へ入社、同31年4 月川崎製鉄所原料第二課長、同36年2月 鶴見製鉄所業務部長、同37年9月本社営 業部薄板部長、同39年4月鋼材営業部次 長、同40年2月(株)吾嬬製鋼所へ出向、 営業部長に就任、同年5月取締役就任	額面、普通株 11,000 株
監 査 役	岡 田 登 間 雄 (明治34年11月4日生)	昭和2年6月東京帝国大学法学部卒業、 同15年7月旧日本貯蓄銀行取締役兼支配 人、同20年5月日本貯蓄銀行取締役に就 任、同25年11月協和銀行常務取締役に就 任、同33年5月協和銀行常務取締役に退 任、同年6月岡谷鋼機株式会社顧問、同 34年5月同社監査役に就任、同38年4月 同社監査役を退任、顧問に就任、同39年 11月株式会社吾嬬製鋼所監査役に就任	" 3,000
監 査 役	新 述 孝 一 (明治42年11月8日生)	昭和8年3月東京帝国大学経済学部卒 業、同年4月安田銀行入行、同32年5月 富士銀行取締役に就任、同37年4月常務 取締役に就任、同年10月取締役に就任、 同年11月富士銀行取締役に辞任、日本鋼 管常務取締役に就任、同40年6月株式会 社吾嬬製鋼所監査役に就任	" 3,000
計		11名	103,000

(7) 従業員の状況

(昭和40年9月末現在)

区 分	職 員			工 員			計		
	男	女	計又は 平均	男	女	計又は 平均	男	女	計又は 平均
人 員	222	26	248	726	1	727	948	27	975
平 均 年 令	34.1	24.6	33.1	33.5	23.0	33.5	33.7	24.5	33.5
平 均 勤 続 年 数	11.4	4.1	10.6	10.0	1.4	10.1	10.4	4.0	10.3
平均給与(税込月収)(円)	48,500	22,300	45,200	50,200	22,800	50,100	49,713	22,300	48,900

注 臨時工は含まない。

(8) 労働組合の状況

組 織 状 況

本社及び吾嬬工場の従業員及び千住工場の従業員は、それぞれ単一の組合を結成して居り、両組合は吾嬬製鋼所労働組合連合会を組織している。

尚、各单位組合別に日本鉄鋼産業労働組合関東地方協議会に加盟している。

活 動 状 況

両組合共創立以来穏健な活動を続けている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 当社は平炉及び圧延機により鋼塊、小形棒鋼、普通線材、特殊線材、中板、厚板及び縞鋼板を生産し、その販売を行なっている。

当社が現在行なっている事業の大体の内容を示すと銑鉄、屑鉄を主原料として吾嬭工場の平炉により鋼塊を生産し、この鋼塊と購入鋼片を同工場の連続式線材圧延設備及び小形圧延機によつて圧延し、普通線材、特殊線材及び小形棒鋼を又、千住工場の鋼板圧延機により中板、厚板及び縞鋼板を生産している。

(B) 営業の全部又は主要な部分の賃貸借、又は経営の委任、他人と営業上の損益の全部を共通にする契約、技術援助契約その他これ等に準ずる契約

該当事項なし

(2) 設備の状況

(A) 設備

イ 設備の概要(昭和40年9月30日現在)

工場事業場別投下資本額及び従業員の配属状況並びに土地建物の坪数

(単位 千円)

工場事業場別	土地		建物	構築物 その他	投資 下本	従業員 数	事業種目	備考
	所有地	賃借地						
本社坪数	坪 658	—	坪 2,241	—	—	人 78	原材料購買、製品販売、経理等 本店業務	
金額	3,484	—	165,658	374,597	543,739			
吾嬭工場坪数	12,980	2,613	9,356	—	—	640	鋼塊、線材、丸鋼	
金額	99,416	11,297	342,832	1,385,531	1,839,076			
千住工場坪数	6,030	2,063	3,206	—	—	257	中板、厚板、縞鋼板	
金額	3,636	—	65,823	311,115	380,574			
合計坪数	19,668	4,676	14,803	—	—	975		
金額	106,536	11,297	574,313	2,071,243	2,763,389			

注 (1) 上記投下資本は固定資産の帳簿価格である。(但し建設仮勘定を除く)

(2) 賃借中の土地は所有地坪数の外数である。

(3) 本社建物、構築物その他には、千葉工場の着色亜鉛鉄板製造設備で日本カラー鉄板(株)に貸与のものを含む。

ロ 生産設備 吾嬭工場

炉別	容量	稼動未稼動の別	年間設備能力	年間稼動能力
塩基性平炉(3号)	45吨 稼	動	65,000吨	65,000吨
"(2号)	40" "	"	50,000"	50,000"
"(1号)	35" 休	止	47,000"	0"
計	120"		162,000"	115,000"

種別	設備の内容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	鋼片圧延機			
	三重式1基 1,100kw			
	二重式6基 1,900kw	2 交替	252,000吨	168,000吨
	線材圧延機			
小型圧延機	二重式22基 5,990kw			
	粗ロール2基 550kw	1 交替	60,000吨	20,000吨
	仕上三重式6基 900kw			

千住工場

種 別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延機	ラウト式三段 第一製板	主電動機 750kw	2 交 替	90,000 吨
	鋼板圧延機 第二製板	" 1,200kw	2 交 替	144,000 60,000 吨

千葉工場

千葉縣市原市姉ヶ崎に昭和39年4月より建設中であつた着色亜鉛鉄板工場は昭和40年9月完成し、設備一式を日本カラー鉄板株式会社に貸与して着色亜鉛鉄板の委託加工を行うこととなつた。設備の内容は下記の通り。

設 備 の 内 容	稼 動 状 況	年間設備能力	年間稼動能力
着色製亜鉛設備	連続湿式亜鉛鍍金設備 1 系 列	2 交 替	24,000 吨
	着色鉄板製造設備 前処理ライン 1 系 列	2 交 替	28,800 吨
	塗装焼付ライン 2 系 列	2 交 替	27,200 吨 (片面換算)
			16,000 吨 19,200 吨 24,800 吨

(B) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

千葉縣市原市に工場用地の購入契約を千葉県庁と38年10月10日付で締結した。その内容は下記の通り

- 1 面 積 194,000m²
- 2 埋立完了時期 昭和41年3月末
昭和39年7月一部完了し、46,520 m²は千葉県より仮引渡しを受けた。
- 3 資金及び支払方法
総額 915,000 千円
支払は昭和40年9月迄759,424 千円支払済、残額は昭和46年1月迄に分割支払
- 4 資金調達
砂町工場(24,301m²)売却代金及び借入金にて充当する予定

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は次の通りである。

品 種 別	年間設備能力(A)	年間稼働能力(B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	162,000 屯	115,000 屯	71.0	
鋼 条	252,000	168,000	66.6	2 交替
線 材 工 場	60,000	20,000	33.3	1 交替
鋼 板	90,000	60,000	66.6	2 交替
第 1 製 板	144,000	96,000	66.6	2 交替
第 2 製 板	(片面援算)	(片面援算)		
着 色 鉄 板	37,200	24,800	66.6	2 交替

生産能力算定方式

(A) 鋼 塊

通産省生産設備能力調査指定方式による。

(B) 鋼 条

(イ) 線材工場

年間設備能力 42 吨 × 6,000 時間 (年間) = 252,000 吨

年間稼働能力 252,000 吨 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 168,000 吨 (2 交替)

(ロ) 条鋼工場

年間設備能力 10 吨 × 6,000 時間 (年間) = 60,000 吨

年間稼働能力 60,000 吨 (年間設備能力) × $\frac{1}{3}$ = 20,000 吨 (1 交替)

(C) 鋼 板

第製 年間設備能力 15 吨 × 6,000 時間 (年間) = 90,000 吨

一板 年間稼働能力 90,000 吨 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 60,000 吨 (2 交替)

第製 年間設備能力 24 吨 × 6,000 時間 (年間) = 144,000 吨

二板 年間稼働能力 144,000 吨 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 96,000 吨 (2 交替)

(D) 着色鉄板

年間設備能力 6.2 吨 × 6,000 時間 (年間) = 37,200 吨 (片面換算)

年間稼働能力 37,200 吨 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 24,800 吨 (2 交替)

(2) 生 産 実 績

(A) 年度別生産高

期 別	品 種	条	鋼 板	鋼 塊
39 年 10 月 ~ 40 年 3 月		98,976 屯	47,873 屯	71,869 屯
同 一 ケ 月 平 均		16,496	7,979	11,978
40 年 4 月		17,335	8,594	11,682
" 5 月		11,304	7,478	10,563
" 6 月		17,273	8,337	12,810
" 7 月		15,856	7,558	11,489
" 8 月		16,236	9,179	10,219
" 9 月		16,245	8,477	12,400
40 年 4 月 ~ 40 年 9 月		94,249	49,623	69,163
同 一 ケ 月 平 均		15,708	8,271	11,527

注 上表には発生品は含まない。

(B) 生産能力に対する生産実績の比

品 種	期 別 比 率	昭和39年10月～40年3月			昭和40年4月～40年9月		
		稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)
鋼 条 耳 付 中 厚 板	塊	57,000	71,869	126	57,500	69,163	120
	鋼	104,000	98,976	95	94,000	94,249	100
	板	70,000	56,109	80	78,000	53,984	69

$$\text{注 } C = \frac{B}{A} \%$$

稼働能力は年間の能力を半年に換算して算出した。

(C) 主要原料品受払実績表

品 種 別	期 別	単 位	昭和39年 9月期末	昭和39年10月～40年3月			昭和40年4月～9月		
				受 入	払 出	在 庫	受 入	払 出	在 庫
銑 鋼 重	鉄 屑 油	吨	8,294	15,236	21,231	2,299	27,130	22,461	6,968
		吨	6,021	60,162	59,676	6,507	55,257	57,624	4,140
		Kl	631	20,059	20,129	561	19,982	20,012	531

注 銑鉄及鋼屑には自社発生屑を含む。

(D) 主要原材料価格の推移

当期に於ける主要原材料の受入価格（吨当り）は、下記の通りである。

品 種	40年4月	5月	6月	7月	8月	9月
銑 鉄	円	円	円	円	円	円
鋼 屑	19,632	19,564	20,118	19,076	19,849	19,586
B 重 油	16,689	15,047	17,179	16,133	15,017	16,152
C 重 油	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850

(E) 関係会社半製品仕入実績

関係会社	半製品種名	期 別 購入高	昭和39年10月～昭和40年3月		昭和40年4月～昭和40年9月	
			購入数量	購入金額	購入数量	購入金額
日本鋼管	ブルーム		88,669	2,154,873	85,359	2,096,556
	スラブ		1,396	26,731	1,584	31,197
	マーベルワイヤ用ブルーム		—	—	4	266
	合 計		90,065	2,181,604	86,947	2,128,019

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注概況

減産強化により受注は減少した。

(B) 受注高

品 種	向 出	期 間 受注高	昭和39年10月～昭和40年3月			昭和40年4月～昭和40年9月		
			受注数量	受注金額	受注残高	受注数量	受注金額	受注残高
条 鋼	国 内	内	78,276	2,741,976	488,057	74,134	2,607,695	652,916
		出	23,008	773,466	214,860	20,550	691,296	224,902
鋼 板	国 内	内	43,259	1,554,034	7,658	49,968	1,678,638	45,720
		出	733	26,126	6,019	0	0	0
着色亜鉛鉄板 (国)	内	内	0	0	0	6,643	470,531	0
		出						
合 計	国 内	内	121,535	4,198,931	495,715	130,745	4,756,864	698,636
		出	23,741	799,592	220,879	20,550	691,296	224,902

注 上記受注状況は発生品を含まず。

(C) 生産計画

昭和40年10月以降6ヶ月の製品生産計画

品 種	月 別	40年10月	11 月	12 月	41年1月	2 月	3 月	合 計
		屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
線 材		8,015	8,184	8,580	9,200	9,400	9,600	52,979
棒 鋼		5,990	5,297	6,420	5,140	4,940	4,740	32,527
鋼 板		9,030	7,550	7,300	8,350	8,350	8,350	48,930
着色鉄板		622	1,017	1,000	1,000	1,000	1,000	5,639
合 計		23,657	22,048	23,300	23,690	23,690	23,690	140,075

(4) 販 売 実 績

(A) 販売方法

当社の製品は下記の間屋及商社を通じて国内、国外に販売を行なっている。(五十音順)

安宅産業株式会社	神田産業株式会社	徳屋商事株式会社
日商株式会社	岩井産業株式会社	株式会社小針商店
東京シャリング株式会社	日本鋼管株式会社	伊藤忠商事株式会社
芝本産業株式会社	東通株式会社	丸紅飯田株式会社
梅岡産業株式会社	住金物産株式会社	東洋棉花株式会社
三井物産株式会社	大倉商事株式会社	住友商事株式会社
豊田通商株式会社	三菱商事株式会社	岡谷鋼機株式会社
株式会社高橋愛次商店	株式会社中川鉄店	水口物産株式会社

(B) 製品販売実績及販売金額

品 種	期 別	39/10 ~ 40/3		1ヶ月平均	
		数量	金額	数量	金額
条 鋼	鋼	97,877	3,388,930	16,313	564,822
鋼 板	板	47,300	1,583,117	7,883	263,853
そ の 他	他	16,625	560,709	2,771	93,451
合 計		161,802	5,532,756	26,967	922,126

品 種	期 別	40/4 ~ 40/9		1ヶ月平均	
		数量	金額	数量	金額
条 鋼	鋼	91,100	3,124,090	15,183	520,682
鋼 板	板	49,543	1,646,595	8,257	274,432
そ の 他	他	13,666	647,207	2,278	107,868
合 計		154,309	5,417,892	25,718	902,982

注 輸出及耳付板を含んでいる。

輸 出 実 績

39/10 ~ 40/3		40/4 ~ 40/9	
数量	金額	数量	金額
23,863	813,438	20,676	710,085

注 輸出実績は条鋼及び釘鉄線である。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

品 種	月 別	40/4	40/5	40/6	40/7	40/8	40/9
線 材		円 39,000	円 39,000	円 39,000	円 39,000	円 39,000	円 39,000
条 鋼		円 38,000	円 38,000	円 38,000	円 38,000	円 38,000	円 38,000
鋼 板		円 40,500	円 40,500	円 40,500	円 40,500	円 40,500	円 40,500

注 上記販売価格は、全部製品ベースものの公開販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社吾嬬製鋼所

取締役社長 望 月 要 殿

作 成 日	昭和 40 年 12 月 21 日
事務所所在地	東京都台東区松ヶ谷 1 丁目 3 番 6 号電友ビルディング内
事務所名	公認会計士 税 理 士 西村共同事務所
公認会計士	西 村 武 都 彦 ㊞ (電話 841—7772)
公認会計士	奥 野 恒 夫 ㊞ (電話 951—0007)

私等は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社吾嬬製鋼所の第 63 期事業年度(自昭和 40 年 4 月 1 日至昭和 40 年 9 月 30 日)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表)について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。

よつて、上記財務諸表は株式会社吾嬬製鋼所の昭和 40 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の営業成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社吾嬬製鋼所と私等との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表

当社の財務諸表（第62期及び第63期）の記載は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）により作成したものである。

(A) 比較貸借対照表

比較貸借対照表									
		資 産			の 部				
科 目	昭和 40 年 3 月 31 日現在			昭和 40 年 9 月 30 日現在			増	減	
	金	額	%	金	額	%			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
Ⅰ 流 動 資 産									
1	現 金 及 預 金	1,420,575			1,524,603			104,028	
2	受 取 手 形 * 1	812,492			528,762		Δ	283,730	
3	関係会社受取手形 * 1	4,926			15,058			10,132	
4	売 掛 金	381,404			425,187			43,783	
5	関係会社売掛金	68,765			56,076		Δ	12,689	
6	製 品	185,012			208,579			23,567	
7	半 製 品	347,975			334,708		Δ	13,267	
8	原 料 品	162,700			208,245			45,545	
9	貯 蔵 品	412,324			366,399		Δ	45,925	
10	前 渡 金	0			10,390			10,390	
11	関係会社前渡金	33,646			82,079			48,433	
12	前 払 費 用	41,344			41,652			308	
13	その他の流動資産	66,127			79,385			13,258	
	流 動 資 産 計		3,937,290	49.1		3,881,123	48.8 Δ	56,167	
	同上貸倒引当金		Δ 25,136	0.3		Δ 13,868	0.2	11,268	
	差引流動資産合計		3,912,154	48.8		3,867,255	48.6 Δ	44,899	
Ⅱ 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産 * 2, 3									
1	建 物	602,089			734,752				
	減価償却引当金	147,327	454,762		160,440	574,312		119,550	
2	構 築 物	116,072			177,885				
	減価償却引当金	46,685	69,387		49,576	128,309		58,922	
3	機 械 及 装 置	2,764,270			3,117,975				
	減価償却引当金	1,088,670	1,675,600		1,211,788	1,906,187		230,587	
4	車 輛 及 運 搬 具	51,122			46,636				
	減価償却引当金	28,954	22,168		32,011	17,625	Δ	4,543	
5	工 具 器 具 及 備 品	86,425			80,479				
	減価償却引当金	61,381	25,044		61,356	19,123	Δ	5,921	
6	土 地		101,117			106,537		5,420	
7	建 設 仮 勘 定		413,554			127,378	Δ	286,176	
8	建 設 前 渡 金		782,160			649,464	Δ	132,696	
	有形固定資産合計		3,543,792	44.2		3,528,935	44.3 Δ	14,857	
(2) 無 形 固 定 資 産									
1	借 地 権		14,947			11,297	Δ	3,650	
2	電気供給施設利用権		17,880			19,381		1,501	
3	電 話 加 入 権		1,686			1,686		0	
4	電 話 専 用 権		28			27	Δ	1	
	無形固定資産合計		34,541	0.4		32,391	0.4 Δ	2,150	
(3) 投 資 資 産									
1	投資有価証券		194,413			203,819		9,406	
2	関係会社株式		72,732			80,732		8,000	
3	長 期 貸 付 金		1,640			1,380	Δ	260	
4	関係会社長期貸付金		7,404			0	Δ	7,404	
5	株主、従業員に対する長期貸付金		58,257			60,506		2,249	
6	事業保険掛金		96,044			98,503		2,459	
7	其の他の投資		45,205			45,536		331	
	投 資 合 計		475,695	5.9		490,476	6.2	14,781	
	固 定 資 産 計		4,054,028	50.6		4,051,802	50.9 Δ	2,226	

科 目	昭和 40 年 3 月 31 日現在			昭和 40 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
同上貸倒引当金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
差引固定資産合計		△	721		△	915	△ 194
Ⅲ 繰延勘定		4,053,307	50.6		4,050,887	50.9	△ 2,420
1 前払費用		213			2,737		2,524
2 試験研究費		48,533			39,586		△ 8,947
繰延勘定合計		48,746	0.6		42,323	0.5	△ 6,423
資産合計		8,014,207	100.0		7,960,465	100.0	△ 53,742

負 債 及 び 資 本 の 部

Ⅰ 流動負債							
1 支払手形	902,819			1,926,740			1,023,921
2 関係会社支払手形	1,620,334			602,206			△ 1,018,128
3 買掛金	578,555			667,499			88,944
4 関係会社買掛金	240,361			185,516			△ 54,845
5 短期借入金 (一部担保付)	1,258,977			1,272,734			13,757
6 関係会社短期借入金	36,000			0			△ 36,000
7 未払金	4,347			16,086			11,739
8 法人税等引当金	20,000			30,000			10,000
9 前受金	179,460			183,737			4,277
10 関係会社前受金	0			100,000			100,000
11 預り金	5,513			6,895			1,382
12 前受収益	15,008			11,065			△ 3,943
13 修繕引当金	154			0			△ 154
14 その他の流動負債	0			8,516			8,516
流動負債合計	4,861,528	60.7		5,010,994	62.9		149,466
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金(担保付)	768,182			740,063			△ 28,119
2 退職給与引当金	108,801			119,353			10,552
固定負債合計	876,983	10.9		859,416	10.8		△ 17,567
Ⅲ 引当金							
1 買換資産引当金	408,045			214,100			△ 193,945
引当金合計	408,045	5.1		214,100	2.7		△ 193,945
負債合計	6,146,556	76.7		6,084,510	76.4		△ 62,046
Ⅰ 資本金							
(授權株数 48,000千株)							
(発行済株式数 24,000千株)	1,200,000	15.0		1,200,000	15.1		0
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金	528			528			
(2) 再評価積立金	175,324			175,324			
資本剰余金合計	175,852	2.2		175,852	2.2		0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金	109,500			113,500			4,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	332,600			337,600			5,000
(3) 法人税等引当控除後 当期未処分利益剰余金	49,699			49,003			△ 696
利益剰余金合計	491,799	6.1		500,103	6.3		8,304
資本合計	1,867,651	23.5		1,875,955	23.6		8,304
資本負債合計	8,014,207	100.0		7,960,465	100.0		△ 53,742

脚 注

昭和40年3月31日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 1,426,370 千円
関係会社受取手形割引高 2,610
このうち、不渡手形 15,964
(但し、不渡手形については30,000千円の
根抵当権を設定している。)
- * 2 40年3月末現在有形固定資産のうち吾婦工場
所屬分については工場財団の組成手続き中であ
る。
工場財団組成後は(株)協和銀行(債権極度額
430,000 千円)に対して根抵当権を設定する。
又千住工場所屬分については、工場財団を組
成し第一生命相互会社に対しては根抵当権(債
権極度額 210,000 千円)及び日本不動産銀行(債
権極度額 200,000 千円)に対し各々根抵当権を
設定している。
- * 3 建物、構築物、機械装置、車輛及運搬具、工
具器具備品及土地 130,634 千円(取得価額)は資
産再評価法により第一次(25.1.1)第二次(26.1.1)
及第三次(29.10.1)夫々再評価を行つている。再
評価差額 230,461 千円である

昭和40年9月30日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 1,445,610 千円
関係会社受取手形割引高 113,795
この内、不渡手形 15,964
(不渡手形については前期に同じ。)
- * 2 有形固定資産のうち吾婦工場所屬分について
は工場財団を組成し、協和銀行に対して借入金
の担保として第1順位をもつて債権極度額 200
百万円の根抵当権を設定している。
また、千住工場所屬分についても、工場財団
を組成し、第一生命保険相互会社に対し、第1
順位をもつて債権極度額 210 百万円の根抵当権
を設定し、日本不動産銀行に対し第2順位をも
つて設定額200百万円の抵当権を設定している。
なお、吾婦工場財団については、第2順位を
もつて協和銀行 230 百万円、大和銀行 220 百万
円、富士銀行 50 百万円、三菱銀行 60 百万円お
よび日本開発銀行 45 百万円の根抵当権の設定
手続中である。
- * 3 前事業年度に同じ

(B) 損 益 計 算 書

科 目	自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			%	自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日			%	増 減
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
1 売 上 高									
(1) 総 売 上 高		5,532,756				5,418,979			
(2) 売 上 値 引		0	5,532,756	100.0	Δ	1,087	5,417,892	100.0	Δ 114,864
2 売 上 原 価									
(1) 製品期首棚卸高		488,575				532,987			
(2) 製品当期受入高									
1) 当期半製品仕入高	445,587				332,511				
2) 関係会社半製品仕入高	2,188,278				2,180,037				
3) 当期製品製造原価	5,168,561	7,802,426			5,218,266	7,730,814			
合 計		8,291,001				8,263,801			
(3) 製品期末棚卸高		532,987				543,287			
(4) 他勘定振替出高*3		2,595,884				2,577,584			
計		5,162,130				5,142,930			
原 価 差 額		Δ 9,038				Δ 27,108			
売 上 原 価 計		5,153,092	93.1			5,115,822	94.4	Δ 37,270	
売 上 総 利 益		379,664	6.9			302,070	5.6	Δ 77,594	
3 販売費及一般管理費									
(1) 販 売 直 接 費		107,116				114,936			
(2) 貸倒引当金繰入差額		2,915				0			
(3) 広 告 宣 伝 費		887				2,232			
(4) 給 料 諸 手 当		29,873				31,849			
(5) 退職給与引当金繰入額		642				2,350			
(6) 福 利 厚 生 費		1,976				2,259			
(7) 減 価 償 却 費*5		1,619				1,965			
(8) 賃 借 料		3,175				6,020			
(9) 交 通 通 信 費		2,136				2,815			
(10) 交 際 費		8,579				6,704			
(11) 事 務 費		1,085				882			
(12) 修 繕 費		819				1,062			
(13) 図 書 費		507				430			

科 目	自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日			%	自昭和40年4月1日 至昭和40年9月30日			%	増 減	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円			
(14) 諸 会 費		4,908				8,784				
(15) 役 員 報 酬		9,230				10,100				
(16) 租 税 課 金		603				5,381				
(17) そ の 他		8,828	184,898	3.3		8,673	206,442	3.8		21,544
営 業 利 益			194,766	3.6			95,628	1.8	△	99,138
4 営 業 外 収 益										
(1) 受 取 利 息		66,774				67,513				
(2) 受 取 配 当 金		8,098				8,046				
(3) 棚 卸 益		2,158				5,565				
(4) 雑 益		18,085	95,115	1.7		11,347	92,471	1.7	△	2,644
当 期 総 利 益			289,881	5.2			188,099	3.5	△	101,782
5 営 業 外 費 用										
(1) 支払利息及割引料		125,171				114,651				
(2) 寄 付 金		0				435				
(3) 棚 卸 損		1,288				4,996				
(4) 雑 損		6,912				7,315				
(5) 繰延勘定償却		8,947	142,318	2.6		8,947	136,344	2.5	△	5,974
当 期 純 利 益			147,563	2.7			51,755	0.9	△	95,808
法人税当引当額*4			20,000	0.4			30,000	0.5		10,000
法人税等引当後当期純利益			127,563	2.3			21,755	0.4	△	105,808

脚 注

(1) 当期の製品期首棚卸高及期末棚卸高は、貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。

(2) 製品、半製品、原料品及び貯蔵品の棚卸方法及び評価基準は下記の通りである。

棚卸方法 継続記録方法による帳簿棚卸
(実地棚卸併用)

評価基準 製品、半製品及び原料品……月次総平均法による原価法
貯蔵品……総平均法による原価法

(3) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。

製品及半製品棚卸損 616 千円
製品及半製品棚卸益 △ 1,415
自家使用分 13,959

購入半製品生産向払出 2,587,339
そ の 他 △ 4,615
計 2,595,884

(4) 法人税等引当額は、法人税及び住民税相当額である。

(5) 減価償却の実施状況

① 普通償却範囲額の合計額 156,773 千円
② 減価償却実施額の合計額 156,773

製造原価明細表

(1) 前事業年度に同じ。

(2) 前事業年度に同じ。

(3) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。

製品及半製品棚卸損 4,208 千円
製品及半製品棚卸益 △ 3,082
自家使用分 11,216
貯蔵品へ振替 18,833
購入半製品生産向払出 2,551,666
そ の 他 △ 5,257
計 2,577,584

(4) 前事業年度に同じ。

(5) 減価償却の実施状況

① 普通償却範囲額の合計額 149,356 千円
② 減価償却実施額の合計額 149,356

科	目	39.10.1～40.3.31	%	40.4.1～40.9.30	%	増	減	
		千円	千円	千円	千円		千円	
I.	材 料 費							
	期首材料品棚卸高	576,379		509,811				
	当期材料品受入高	7,223,205		6,582,498				
	計	7,799,584		7,092,309				
	期末材料品棚卸高	509,811		542,165				
	当 期 材 料 費		7,289,773	84.1		6,550,144	81.7	△ 739,629
II	労 務 費							
	賃 金	214,557		224,305				
	給 料	44,533		46,528				
	退職給与引当金繰入額	12,006		13,466				

科	目	39.10.1～40.3.31		%	40.4.1～40.9.30		%	増	減
		千円	千円		千円	千円			千円
	賞与手当	47,710			46,131				
	法定福利費	15,604			18,430				
	当期労務費		334,410	3.9		348,860	4.4		14,450
Ⅲ	経費								
1	燃料費	145,191			137,016				
2	工場消耗品費	227,636			188,720				
3	減価償却費	155,160			144,971				
4	鑄型口一ル費	118,722			106,299				
5	保険料	1,760			1,699				
6	修繕費	97,066			132,532				
7	電力水道料	123,031			119,152				
8	租税課金	17,852			15,558				
9	交通通信費	1,816			1,978				
10	運賃	11,921			13,970				
11	請負作業費	75,753			65,599				
12	外注加工費	56,121			176,656				
13	雑費	9,693			10,517				
	当期経費		1,041,722	13.1		1,114,667	13.9		72,945
	当期製造費用		8,665,905	100.0		8,013,671	100.0	△	652,234
	発生品売却		△ 25,086			△ 30,469		△	5,383
	他部門用役費		△ 17,105			△ 17,060			45
	次工程振替材料費		△3,270,250			△2,575,747			694,503
	作業屑発生高		△ 184,903			△ 172,129			12,774
	当期製品製造原価		5,168,561			5,218,266			49,705

脚 注

- 39.4.1～39.9.30
- 1 原料品及貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
 - 2 原価計算の方法は工程別総合原価計算

- 39.10.1～40.3.31
- 1 前事業年度に同じ。
 - 2 前事業年度に同じ。

(C) 剰余金計算書

科	目	39.10.1～40.3.31			40.4.1～40.9.30		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1)	前期未処分利益剰余金		49,075			49,699	
(2)	前期利益剰余金処分額						
1	利益準備金	4,000			4,000		
2	配当金	36,000			36,000		
3	役員賞与金	1,500			1,500		
4	別途積立金	5,000	46,500		5,000	46,500	
	繰越利益剰余金		2,575			8,199	
(3)	繰越利益剰余金増加高						
1	固定資産処分益	10			2,388		
2	投資有価証券売却益	422			143		
3	買換資産引当金取崩益	0			193,000		
4	貸倒引当金洗替差益	0			11,073		
5	野村ビル立退料	19,200	19,632		0	206,604	
(4)	繰越利益剰余金減少高						
1	固定資産処分損	1,478			105,265		
2	貯蔵品棚卸損	0			77,290		
3	厚中板買上鋼材発生損金	98,593	100,071		0	182,555	

科 目	39.10.1~40.3.31			40.4.1~40.9.30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
繰越利益剰余金期末残高		Δ 77,864			27,248	
(5) 法人税等引当後当期純利益		127,563			21,755	
当期末処分利益剰余金			49,699			49,003
うち未処分利益剰余金増加高			47,124			45,804

(D) 剰余金処分計算書

科 目	昭和40年5月31日		昭和40年11月30日	
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		49,699		49,003
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	4,000		4,000	
2 配当金	36,000		36,000	
3 役員賞与金	1,500		1,500	
4 別途積立金	5,000	46,500	5,000	46,500
III 次期繰越利益剰余金		3,199		2,503

(E) 付属明細表

(第1号) 投資有価証券明細表

種類	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	備 考
		円	株	千円	千円	
株	東芝製鋼(株)	50	50,000	2,600	2,600	取得価額の算定は移動平均法による。 貸借対照表計上額の評価基準は、原価法による。 以下同じ
	東通(株)	50	100,000	7,815	7,815	
	東亜石油(株)	50	60,000	3,000	3,000	
	日本鑄造(株)	50	200,000	9,500	9,500	
	東洋棉花(株)	50	150,000	7,500	7,500	
	東京窯業(株)	50	55,000	2,708	2,708	
	(株)高橋愛次商店	50	50,000	2,500	2,500	
	東京シャリング(株)	50	100,000	7,000	7,000	
	日本窯業(株)	50	100,000	4,163	4,163	
	(株)協和銀行	50	580,000	28,170	28,170	
	(株)大和銀行	50	204,500	10,455	10,455	
	(株)三菱銀行	50	200,000	9,500	9,500	
	安田信託銀行(株)	50	200,000	10,590	10,590	
	日本信託銀行(株)	50	360,000	18,000	18,000	
	(株)第一銀行	50	60,000	2,600	2,600	
	(株)三和銀行	50	110,000	5,250	5,250	
	(株)高知放送	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)東京国際貿易センター	500	720	360	360	
	(株)鉄鋼会館	10,000	500	5,000	5,000	
	(株)鬼怒川温泉ゴルフ倶楽部	10,000	62	620	620	
式	(株)小針商店	50	10,000	500	500	
	新夕刊新聞社	500	100	50	50	
	経済往来社	50	700	35	35	
	京葉臨海鉄道(株)	500	10,000	5,000	5,000	
	東京スポーツマンクラブ	300,000	600	700	700	
	羽田ヒューム管(株)	50	50,000	8,000	8,000	
	箱根カントリー倶楽部	100,000	1	450	450	
	計		2,654,183	153,066	153,066	

種 類	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
公 社 債	千円	千円	千円
千葉県公債証券	9,660	9,660	9,660
電信電話債券	210	93	93
日本不動産銀行債券	30,000	30,000	30,000
計	39,870	39,753	39,753

種 類	券 面 総 額	貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券	千円	千円	
安田信託銀行貸付信託	11,000	11,000	
計	11,000	11,000	

注 電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は、割引電信電話債券が含まれている為である。
(第2号) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	602,089	165,195	32,532	734,752	160,440	574,312
構 築 物	116,072	61,813	0	177,885	49,576	128,309
機 械 及 装 置	2,764,270	429,102	75,397	3,117,975	1,211,788	1,906,187
車 輜 運 搬 具	51,121	0	1,485	49,636	32,011	17,625
工 具 器 具 及 備 品	86,425	3,517	9,463	80,479	61,356	19,123
土 地	101,117	6,760	1,340	106,537	0	106,537
建 設 仮 勘 定	413,553	333,653	619,828	127,378	0	127,378
建 設 前 渡 金	782,160	117,927	250,623	649,464	0	649,464
計	4,916,807	1,117,967	990,668	5,044,106	1,515,171	3,528,935

注 期中増減の中主なるものは下記の通りである。

1 建物の増加

日本カラー鉄板	工場建家	96,627 千円
"	事務所	5,527
"	建物附属 (配線その他)	29,800

2 機械及装置の増加

日本カラー鉄板	塗装設備	227,706
"	メッキ設備	84,399
ピニオンスタンド設備		20,040
レーイング設備		7,555
工業用水公道設分水管		11,689

(第3号) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
借 地 権	14,947	0	3,650	—	11,297	
電 話 加 入 権	1,686	0	0	—	1,686	
電 話 専 用 権	37	0	0	10	27	
電気供給施設利用権	24,382	2,314	0	7,315	19,381	
計	41,052	2,314	3,650	7,325	32,391	

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	期 首 残 高		当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額
	円	株	千円	千円					株	千円
株 日本鋼管(株)	50	133,333	5,800	5,800					133,333	5,800
(株)土佐電気製鋼所	50	900,000	41,832	41,832					900,000	41,832
(株)五葉製作所	500	8,000	4,000	4,000					8,000	4,000
日本カラー鉄板(株)	500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000
徳屋商事(株)	50	22,000	1,100	1,100					22,000	1,100
式 日鋼特線(株)	500	—	—	—	16,000	8,000			16,000	8,000
計		1,103,333	72,732	72,732	16,000	8,000			1,119,333	80,732

注1 評価基準等は投資有価証券の項に同じ。

2 日本鋼管(株)は当社発行済株式数 24,000 千株のうち 37.21 %を所有、当社監査役新述孝一は日本鋼管常

務取締役である。

3 日本カラー鉄板(株)の発行済株式数 80 千株のうち当社持分 42.50 % であり、当社取締役社長望月要は取締役、又当社取締役近藤亀吉は監査役である。なお、当社で着色亜鉛鉄板設備を貸与している。

(第 5 号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第 6 号) 関係会社短期貸付金明細表

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
日 鋼 特 線 (株)	0	18,000	0	18,000	日歩 2 銭 1 厘

(第 7 号) 社 債 明 細 表

該当事項なし。

(第 8 号) 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
協和銀行大手町支店	(75,000) 205,000	30,000	15,000	(126,000) 220,000	設備資金 190,000 42/4 期限 日歩 2.5 銭 約定日本鋼管証 " 30,000 42/12 2.4 保
大和銀行銀座支店	(81,000) 255,900	40,000	43,000	(89,000) 252,900	設備資金 130,000 43/3 2.7 " 45,000 43/4 2.6 運転資金 5,000 40/12 2.7 " 25,000 41/10 " " " 25,000 41/12 2.5 " 22,900 42/12 2.6
富士銀行室町支店	(28,000) 44,000	10,000	12,000	(23,000) 42,000	設備資金 10,000 41/2 2.4 " 22,000 42/6 " " " 10,000 43/2 " "
三菱銀行大手町支店	(34,750) 66,000		15,250	(32,000) 50,750	設備資金 7,000 41/1 2.4 " 43,750 42/6 2.5
日本信託銀行	(12,000) 66,000		6,000	(6,000) 6,000	設備資金 40/11 2.7 金銭消費貸借契約証 日本鋼管保証
	(15,000) 15,000		15,000	0	
	(0) 10,000			10,000	運転資金 42/3 2.7 " "
	(0) 10,000			10,000	設備資金 42/9 " "
	0 10,000			10,000	運転資金 43/5 " "
	0 10,000			10,000	設備資金 43/9 " "
安田信託銀行	(16,000) 34,000		8,000	(16,000) 26,000	運転資金 42/5 2.7 金銭消費貸借契約証 日本鋼管保証
	(20,000) 35,000		10,000	(20,000) 25,000	運転資金 41/12 " "
	(0) 50,000			(12,000) 50,000	設備資金 43/2 " "
	(3,500) 3,500		3,500	0	
	0 20,000			20,000	設備資金 44/7 " "
第一生命保険相互会社	(40,000) 40,000		30,000	(10,000) 10,000	設備資金 40/10 2.7 工場の一部を担保
	(75,000) 90,000	30,000	1,500	(19,500) 118,500	" 44/6 " "
	(30,000) 80,000		15,000	(30,000) 65,000	運転資金 42/11 " "
日本不動産銀行	(26,000) 200,000			(39,000) 200,000	設備資金 44/10 2.65 契約証 日本鋼管保証
日本開発銀行	0 30,000			(0) 30,000	設備資金 50/10 年 7 分 5 厘
東京都	(227) 6,759		111	(234) 6,648	住宅建設資金 33/9 より 25 年以内年 6 分 5 厘
合 計	(388,977) 1,157,159	180,000	174,361	(422,734) 1,162,798	

注 (1) 期首及び期末残高の上記括弧内金額は内数で貸借対照表の翌日より起算して一ケ年以内に返済予定

のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
日本鋼管(株)	(36,000) 36,000	0	36,000	0	

(第10号) 資本金明細表

銘	柄	発 行 株	券面額又は 一株の発行 価額及資本 組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引 所名	摘 要
既発行株式 額面株式普通株		株	円	円		
		24,000,000	50	1,200,000,000	東京証券 取引所	この関係会社(日本鋼管株式 会社)の所有株式 8,930千株
無額面株式	—	—	—	—	—	—
資 本 の 額				1,200,000,000 円		

資 本 組 入 額	摘 要
準備金の資本組入	
16,000,000	昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。(割当比率1対2)
28,800,000	昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1対1の割合をもつて新株式を割当て、1,920,000株(内3割無償)を発行した。なお他に日本鋼管株式会社に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。
44,800,000	

注 当社は無額面株は発行していない。

(第11号) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式発行差金	528	0	0	0	528	
再評価積立額	175,324	0	0	0	175,324	
計	175,852	0	0	0	175,852	

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	109,500	4,000	0	113,500	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	332,600	5,000	0	337,600	" "
計	442,100	9,000	0	451,100	

(第13号) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 償 却 費	償 累 計 額	期末残額	償却 累計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有形固定資産								
建物	734,752	13,112	160,440	574,312	21.8	定 率 法	0	0
構築物	177,885	2,891	49,576	128,309	27.9	"	0	0
機械装置	3,111,975	123,526	1,211,788	1,906,187	38.9	"	0	0
車輛及運搬具	49,636	4,466	32,011	17,625	64.5	"	0	0
工具器具及備品	80,479	4,547	61,356	19,123	76.2	"	0	0
小計	4,160,727	148,542	1,515,171	2,645,556			0	0
無形固定資産								
電気供給施設 利用権	26,696	812	7,315	19,381	27.4	定 額 法	0	0
電話専用権	37	1	10	27	27.0	"	0	0
小計	26,733	813	7,325	19,408	27.4		0	0
繰勘延定								
前払費用	2,789	5	52	2,737	1.9	20年均等償却	0	0
試験研究費	89,469	8,947	49,883	39,586	55.8	5年 "	0	0
小計	92,258	8,952	49,935	42,323	54.1		0	0
合 計	4,279,718	158,307	1,572,431	2,707,287	36.8		0	0

注 1 当社は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

2 当期償却額総計 158,307 千円の配賦区分は、次の通りである。

販売費及一般管理費 2,099 千円 営業外費用繰延勘定償却 8,947 千円
製造経費 147,261 合計 158,307

販売費及一般管理費配賦額 2099 千円のうち 134 千円は福利厚生費に算入

製造経費配賦額 147,261 千円のうち修繕費、ロール費にそれぞれ 1,222 千円、1,068 千円算入している。

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	25,857	14,784		25,857	14,784	税法上の洗替えによる戻入額 25,857千円
修繕引当金	154	98,549	98,703		0	平炉加熱炉修繕引当金
退職給与引当金	108,801	15,816	5,264		119,353	
買換資産引当金	408,045			193,945	214,100	税法規定による戻入額
法人税等引当金	20,000	30,000	20,000		30,000	
計	562,857	159,149	123,967	219,802	378,237	

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和40年9月30日現在)

(A) 資産の内容

(イ) 流動資産

○現金及預金

残高内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
当座預金	千円 75,015	現 別 段 預 金	千円 2,713
定期預金	996,859		16
通知預金	450,000	合 計	1,524,603

○受取手形

受取手形の期限別内訳

区 分	10月期日	11月期日	12月期日	1月期日	2月期日	合 計
手持手形	千円 63,919	千円 83,273	千円 219,084	千円 146,521	千円 15,965	千円 528,762
割引手形	462,325	454,465	474,063	54,757	—	1,445,610

残高内訳 (手持手形)

職業別	摘 要	手形金額	職業別	摘 要	手形金額
鉄鋼問屋	東京通 (株)	千円 274,905	鉄鋼問屋	東京シャリング (株)	千円 44,205
"	大倉商事 (株)	15,470	"	(株) 中川鉄店	5,423
"	三菱商事 (株)	25,000	"	伊藤忠商事 (株)	1,722
"	安宅産業 (株)	5,000	"	神田産業 (株)	396
"	(株) 小針商店	27,721	"	水口物産 (株)	8,100
"	丸紅飯田 (株)	26,327	"	住友商事 (株)	3,367
"	岩井産業 (株)	13,058	"	三井物産 (株)	26,093
"	芝本産業 (株)	9,728	"	岡谷鋼機 (株)	103
"	(株) 高橋愛次商店	600	"	日綿実業 (株)	374
"	住金物産 (株)	21,793	"	利根越商事	15,964
"	梅岡産業 (株)	1,755			
鉄鋼業	日本冶金工業 (株)	1,658	合 計		528,762

○関係会社受取手形

関係会社受取手形の期限別内訳

(単位 千円)

区 分	10月期日	11月期日	12月期日	1月期日	2月期日	合 計
手持手形	—	—	3,000	9,100	2,958	15,058
割引手形	42,482	63,198	8,115	—	—	113,795
残高内訳	日鋼特線 (株)	6,558	徳屋商事 (株)	8,500		

○売 掛 金
発生及回収高

期 間	繰 越 高	発 生 高	回 収 高	残 高	回 収 率
40/4~40/9	千円 381,404	千円 4,989,185	千円 4,945,402	千円 425,187	99%

滞 留 期 間

摘 要	1 ケ 月 未 満
金 額	千円 425,187
残 高 内 訳	

業 種 別	摘 要	金 額	業 種 別	摘 要	金 額
鉄鋼問屋	東 通 株 式 会 社	千円 248,847	鉄鋼問屋	三 菱 商 事 株 式 会 社	千円 53,310
"	株式会社小針商店	11,447	"	中 川 鉄 店 株 式 会 社	3,864
"	株式会社高橋愛次商店	31	"	岩 井 産 業 株 式 会 社	907
"	大倉商事株式会社	14,853	"	神 田 産 業 株 式 会 社	471
"	芝本産業株式会社	4,002	"	住 友 商 事 株 式 会 社	1,237
"	丸紅飯田株式会社	20,472	"	三 井 物 産 株 式 会 社	14,066
"	住金物産株式会社	8,689	"	岡 谷 鋼 機 株 式 会 社	1,213
"	利根越商事株式会社	13,099	"	神 鋼 商 事 株 式 会 社	3,370
"	東京シャリング株式会 社	2,540	"	南 洋 物 産 株 式 会 社	1,553
"	水口物産株式会社	15,234	そ の 他		87
"	安宅産業株式会社	5,895	計	20社	425,187

滞 留 日 数

摘 要	1 ケ 月 未 満
金 額	千円 425,187

○関係会社売掛金

会 社 名	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日本鋼管株式会社	千円 66,305	千円 295,134	千円 322,578	千円 38,861	109%
徳屋商事株式会社	2,363	122,261	114,842	9,782	94
株式会社五葉製作所	68	36	68	36	189
日本カラー鉄板株式会社	28	0	28	0	0
日 鋼 特 線 株 式 会 社	0	19,260	11,863	7,397	62
計	68,764	436,691	449,379	56,076	

滞 留 日 数

摘 要	1 ケ 月 未 満
金 額	千円 56,076

○棚 卸 資 産
残 高 内 訳

科 目	金 額	科 目	金 額
製 品	千円	原 料 品	千円
条鋼端	176,379	銑 鋼	136,818
の 計	27,728	製 鋼 用 補 助 材 料	67,323
半 製 品	1,231	計	4,104
鋼 耳 冷 付 鋼 片 板 延	3,241	貯 蔵 品	208,245
計	208,579	重 煉 鑄 型 及 び 口 一 他	2,894
	194,981	そ の 計	23,678
	43,141	総 計	120,436
	96,587		219,391
	334,709		366,399
			1,117,932

○前 払 費 用
残 高 内 訳

費 目	金 額	内 容	費 目	金 額	内 容
未経過支払利息	千円 23,506	借入金利息外	前 払 経 費	千円 203	
未経過割引料	15,343	約手割引料			
未経過保険料	2,510	労災保険料外	計	41,562	

○前 渡 金

購入未検収分に対する前渡金 10,390 千円

○関係会社前渡金

日本カラー鉄板(株)に対する加工賃 82,079 千円

○其の他の流動資産

科 目	金 額	内 容	科 目	金 額	内 容
未収入金	千円 35,660	ノロ、スケール売却代外	仮 払 金	千円 900	鉄鋼会館建設特別賦課金外
未収々益	23,620	定期預金未収利息外	計	79,385	
短期貸付金	19,205	関係会社短期貸付金外			

(ロ) 固 定 資 産

○建設仮勘定の内訳

(本 社)

1 護岸工事	43,379千円	5 構内舗装工事(芝生)	1,248千円
2 中仕切木柵	4,080	6 その他	42,816
3 溢流堤	1,620		
4 整地工事	3,780	小 計	95,923

(吾 嬢)

1 クレーン改造及び補修工事	590千円	5 42 t 取鍋製作	596千円
2 ピンチロール工事費	2,497	6 ボイラー設備	22,328
3 給排水並配管工事	3,996		
4 線材製品ヤード支柱工事	958	小 計	30,966

(千 住)

1 工業用水分管工事代	331千円	小 計	489千円
2 鋼塊運搬台車製作	158	合 計	127,378

○建設前渡金

項 目	相 手 先	金 額	備 考
漁業補償費負担金	千葉県開発局	千円 195,186	千葉工場用地関係
附帯施設建設整備費	"	81,820	"
工業地帯	"	34,386	"
土地造成	"	179,468	"
住宅用地	"	12,926	"
延 帯 利 息	"	46,598	"
工業用水関係負担金	"	5,295	"
会社引受縁故地方債	"	3,208	"
姉ヶ崎岸壁工事代	工 建 設	57,350	"
小 計		616,237	
平炉用電気集塵機	東 通 外	33,227	
合 計		649,464	

○再評価積立金の推移

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	千円 167,165	千円 12,875	千円 50,421	千円 230,461
再評価税納付額				9,638
資本繰入額				44,800
再評価資産売却額				699
差引現在額				175,324

○長期貸付金 1,380 千円は、吾嬢製鋼生活協同組合に対する資金貸付 600 千円及び鉄鋼技術教育振興会に対する鉄鋼短期大学建設貸付金 780 千円である。

○株主、従業員に対する長期貸付金

内 容	金 額	摘 要
株式払込資金貸付	千円 39,603	利息年4分5厘
住宅建設資金貸付	20,876	利息年4分5厘
電話架設資金貸付	27	
計	60,506	

○事業保険掛金

第一生命保険相互会社外に対する事業保険払込済保険料 98,503 千円である。

○その他の投資

内 容	金 額	摘 要
敷入金	千円 42,646	本社事務室 外
会 金	2,730	箱根カントリークラブ 外
永楽倶楽部債券	160	
計	45,536	

(ハ)繰延勘定

○前払費用

内 容	金 額	摘 要
電話回線架設工事	千円 2,529	姉ヶ崎
護岸積上工事	208	千住工場
計	2,737	

○試験研究費

39,586 千円

(B)負債の内容

(イ)流動負債

○支払手形

支払手形の期限別内訳

区 分	10 月 期 日	11 月 期 日	12 月 期 日	1 月 期 日	2 月 期 日	合 計
支 払 手 形	千円 212,809	千円 573,017	千円 585,372	千円 548,542	千円 7,000	千円 1,926,740
関係会社支払手形	467,672	77,646	6,806	36,398	13,684	602,206

残高内訳

品 名	摘 要	金 額	品 名	摘 要	金 額
鉦山特級 ロール	伊藤忠商事(株)	千円 49,144	鉦山特級外 C 重油	東洋棉花(株)	千円 53,644
鉦山特級 煉瓦	大倉商事(株)	12,380	ブルーム外 C 重油	東亜石油(株)	43,169
運搬料外 ガイド	岡谷鋼機(株)	18,926	その他	東通(株)	1,212,842
フェロマンガ ン外	黒崎窯業(株)	16,485		日本石油(株)	21,498
C 重油	毛塚運輸(株)	103,616		日本鑄造(株)	31,360
	三扇工業(株)	11,663		51件	279,300
	(株)高橋愛次商店	42,635			
	(株)千才商会	26,078	合 計		1,926,740

関係会社支払手形

残高内訳

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
ブルーム代他	日本鋼管(株)	602,206

○買掛金
残高内訳

相手先	金額	備考	相手先	金額	備考
東通株式会社	千円 163,334	ブルーム, 輸入鉄外	日本石油株式会社	千円 13,472	重油
毛塚運輸株式会社	63,522	運賃	品川白煉瓦株式会社	9,837	煉瓦
大倉商事株式会社	58,665	ロール	扶桑金属株式会社	9,392	国内屑・鉄鉄
東亜石油株式会社	36,411	重油	黒崎窯業株式会社	9,147	煉瓦
株式会社高橋愛次商店	35,324	副原料	東洋棉花株式会社	8,991	国内屑・輸入鉄鉄
三菱商事株式会社	25,577	ブルーム	伊藤忠商事株式会社	7,669	ブルーム
吉沢石灰工業株式会社	19,746	石灰	大知建設株式会社	7,294	請負作業
株式会社千歳商会	19,280	重油	トシオ鋼材株式会社	7,022	鋳型ロール
岡谷鋼機株式会社	17,400	ブルーム, 国内屑	株式会社清岡商店	5,438	国内屑
東京電力株式会社	17,043	電力	その他	116,565	
日本鑄造株式会社	16,370	鋳型, ロール	合 計	667,499	

○関係会社買掛金

相手先	金額	備考
日本鋼管(株)	千円 167,506	ブルーム, 鉄鉄外
日本カラー鉄板株式会社	17,802	カラー鉄板加工賃, 運賃
(株)五葉製作所	208	結束線代
合 計	185,516	

○短期借入金

借入先	資金使途	返済期限	利率	金額	備考
協和銀行大手町支店	運転資金	40/10~12	2.0~2.2銭	千円 (126,000) 390,000	
大和銀行銀座支店	"	"	2.0	(89,000) 120,000	
富士銀行室町支店	"	"	2.1	(23,000) 210,000	
三菱銀行大手町支店	"	40/10~11	2.15	(32,000) 90,000	
日本信託銀行	"	40/10~12	2.0~2.2銭	(6,000) 30,000	
安田信託銀行	—	—	—	(48,000) 0	
群馬銀行東京支店	運転資金	40/10	2.1	10,000	
第一生命保険相互会社	—	—	—	(59,500) 0	
日本不動産銀行	—	—	—	(39,000) 0	
東京都	—	—	—	(234) 0	
合 計				(422,734) 850,000	

脚 注 () 内の金額は外数で一年以内に返済すべき長期借入金である。

○未払金
残高内訳

項 目	金額	備考
未払配当金	千円 559	
失権株公募額面差金	15	
乗用車購入代	525	
未払社会保険料	3,067	
未払利息	483	
未払リベ	11,251	
其 他	186	
計	16,086	

○前 受 金
残 高 内 訳

項 目	相 手 先	金 額	項 目	相 手 先	金 額
輸出鋼材代前受金	三井物産(株)	千円 78,130	輸出鋼材代前受金	安宅産業(株)	千円 7,650
"	東 通 (株)	27,800	スケール代前受金	京浜金属(株)	17
"	東洋棉花(株)	26,640	鋼材代前受金	日本鋼管(株)	100,000
"	丸紅飯田(株)	40,450			
"	岡谷鋼機(株)	3,050	計		283,737

○預 り 金
残 高 内 訳

項 目	相 手 先	金 額	項 目	相 手 先	金 額
源泉所得税	役員及従業員	千円 1,754	そ の 他	従業員	千円 439
住民税	"	1,803			
社会保険料	"	2,899	計		6,895

○前受収益は受取手形に対する未経過受取利息 11,065 千円

○其の他の流動負債

科 目	金 額	内 容
仮 受 金	千円 8,367	輸入関税未検収分
"	149	ドラックコンベアヘット屑受入
計	8,516	

(ロ) 雑益、雑損の主なる内容

○雑 益 (11,347 千円)			
買掛金早期支払による割引額	1,232 千円	そ の 他	6,628 千円
発生材料品売却益	3,487 千円	計	11,347
○雑 損 (7,315 千円)			
役員退職慰労金	5,301 千円		
そ の 他	2,014 千円	計	7,315 千円

(3) 最近の金繰実績

摘 要	40年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	1,420,575	1,461,088	1,609,682	1,586,099	1,481,870	1,472,651	
収 入 の 部							
売 上 収 入	296,485	317,606	290,224	260,678	318,749	362,748	1,846,490
受 取 手 形 割 引 金	613,127	614,715	622,393	586,943	538,637	625,991	3,601,806
" 期 日 入 金	55,830	65,437	72,505	72,393	20,967	59,948	344,080
借 入 金	110,000	70,000	185,000	250,000	210,000	135,000	960,000
借 入 設 備	0	40,000	10,000	0	50,000	40,000	140,000
そ の 他	28,484	18,908	34,344	32,119	32,879	43,491	190,225
計	1,103,926	1,126,666	1,214,466	1,202,133	1,171,232	1,264,178	7,082,601
支 出 の 部							
原 料 費	110,331	109,208	112,688	67,512	100,182	118,355	618,276
材 料 費	29,207	26,212	24,385	23,873	32,929	26,435	163,041
人 件 費	46,033	49,600	46,564	95,929	54,960	45,831	338,917
経 費	31,638	30,274	19,332	27,396	24,485	29,878	163,003
借 入 返 済 金	138,000	90,000	227,500	228,000	246,500	220,362	1,150,362
支 払 手 形 決 済 金	592,939	565,653	657,215	714,660	616,579	662,897	3,809,943
設 備 資 金	15,289	22,947	21,018	22,355	25,541	3,260	110,410
そ の 他	99,976	84,178	129,347	126,637	79,275	105,208	624,621
計	1,063,413	978,072	1,238,049	1,306,362	1,180,451	1,212,226	6,978,573
月 末 残 高	1,461,088	1,609,682	1,586,099	1,481,870	1,472,651	1,524,603	

(4) 今後の金繰予定

摘 要		40年10月	11 月	12 月	41年1月	2 月	3 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	入 の 部	1,524,603	1,395,236	1,363,409	1,396,252	1,426,305	1,383,346	
収 入	の 部							
売 上 収 入	入	248,248	255,000	250,000	245,000	240,000	240,000	1,478,248
受 取 手 形 割 引	入 金	584,807	517,663	633,824	650,000	600,000	600,000	3,586,294
" 期 日 入 金	金 備	23,919	23,273	45,437	50,000	40,000	40,000	222,629
借 入 入 設 金 備	他	80,000	250,000	235,000	240,000	200,000	86,000	1,091,000
借 入 入 設 金 備	他	35,000	10,000	70,000	0	0	80,000	195,000
借 入 入 設 金 備	他	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	90,000
計		986,974	1,070,936	1,249,261	1,200,000	1,095,000	1,061,000	6,663,171
支 出 の 部								
原 材 料 費	料 費	86,875	103,267	91,550	94,490	94,490	94,490	565,162
原 材 料 費	料 費	10,845	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	63,345
人 経 費	費	47,000	47,000	97,000	47,000	47,000	47,000	332,000
借 入 金 返 済	済	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	156,000
借 入 金 返 済	済	114,500	93,000	246,750	209,000	226,000	117,358	1,006,608
支 払 手 形 決 済	済	680,480	650,658	592,178	632,602	581,984	607,300	3,745,202
支 設 備 資 金 他	他	22,065	20,548	34,800	32,455	34,885	60,748	205,501
支 設 備 資 金 他	他	128,576	151,790	117,640	117,900	117,100	117,100	750,106
計		1,116,341	1,102,763	1,216,418	1,169,947	1,137,959	1,080,496	6,823,924
月 末 残 高		1,395,236	1,363,409	1,396,252	1,426,305	1,383,346	1,363,850	